



でっと ばい  
**Debt Bye!**  
 CANCEL ILLEGITIMATE DEBT

- 02 巻頭言…のようなもの
- 04 影響下のパキスタン
- 07 コレア大統領、不当な債務の調停案を作成
- 08 新たなジンバブエ債務帳消しを
- 09 世界の債務運動からの提言
- 12 再び Illegitimate Debt について[下]

2009年  
9月発行

**No. 02**



## Debtばい! 2号が出たよ

巻頭言…のようなもの

「Debtばい!」第二号をお届けします。

### ★ ぜんぜん解決して いない債務問題

ドイツのジュビリー運動“Erlassjahr”が、6月に「新たな債務危機」と題する調査結果を発表しました。それによると1998年のHIPC(重債務貧困国)イニシアティブ、2005年のMDRI(多国間債務救済イニシアティブ)で「債務救済済み」とされた24カ国(うち20カ国がアフリカ、4カ国が中南米)の経済・債務状況を検証した結果、今回の金融危機以前の08年時点ですでに債務が持続不可能になりつつあったブルンジ、ブルキナファソなど12カ国に加えて、この金融危機によってカメルーン、マラウィ、マリなどが深刻な影響を受けています。またMDG(ミレニアム開発目標)が達成できそうな国は、ボリビア、エチオピア、モーリタニア、セネガル、ザンビアのわずか5カ国のみであるとも報告されています。モラレス大統領になってから社会支出を劇的に増やしたボリビアは、今のところ石油・ガス価格高騰の“貯金”で何とか乗り切れそうだけど、今後、気候変動による不測の支出増が続くとどうなるかわからないということです。そして、IMF、世

銀の途上国の危機状況の審査には、気候変動による影響が十分に考慮に入られていない、と批判しています。

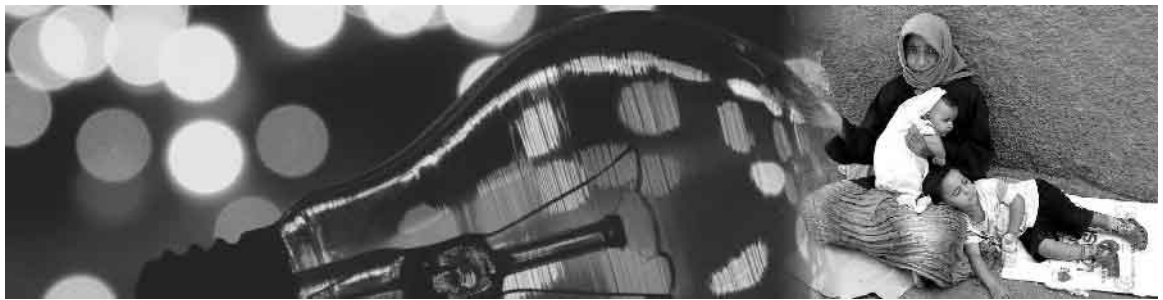
### ★ 「北」の危機による ツケは支払わない

気候変動も金融危機も貧しい国の人々の方が大きい被害を受けていますが、その責任の大半は豊かな国の経済産業活動とライフスタイルにあることは誰しも認めることでしょう。

8月20日付フィナンシャル・タイムスは、干害と連立政権の機能不全によりケニアの飢餓人口が250万人から380万人へと約50%増加し、また水力発電を中心としているため深刻な電力不足が生じていると伝えています。

12月にはコペンハーゲンで国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)が開かれますが、それに向けてマレーシアに本拠を置く第三世界ネットワークが中心になって「“気候変動債務”の概念を認め、支払え」という署名活動を始めました(署名サイト <http://campaigns.item.org.uy/?q=en/node/254>)。北が作り出した気候変動により南が受けた被害額や適応に





かかる費用は、北が南に債務を負っているのと同じだ、というわけです。北の責任を明確にして始めて、気候変動への真の取り組みを始められるというものです。これはジュビリーサウスやCADTMなどが主張してきたエコロジカル・デットと主張を同じくするものです。

社会運動の側だけではなくアフリカ連合(AU)も、「気候変動対策にアフリカ諸国の声を反映させるには一致団結していく必要がある、コペンハーゲンでは毎年60億・200億ドルに上る気候変動対策の無償資金を”(北が作り出した気候変動で南が受ける被害の)補償”として北の国々に要求する方針を固めつつある」とIPSで報じられています。

### ★ 民主的で責任ある 国際金融システムを

9月には再度G20が開かれますが、多くの社会運動が、金融・経済危機も気候変動も一国一票でどの国も平等に参加できる国連が中心になるべきだと主張しています。しかし、G8を中心とする大国はできるだけ国連を無視し、G8-IMF／世銀路線で世界の政治経済を決めていこうとして

います(そして途上国が必要とする資金もなるべく融資という形で貧しい人々が背負う形にしようとしています)。なぜかマスコミもG8、G20には大騒ぎをするのに、国連の重要な(そしてより市民運動の意見にも耳を傾けた)決定や主張はあまり取り上げられません。

債務問題の解決はすべてが債権者(IMF・世銀、G8、パリクラブ、大銀行など)の意向に握られ、債務危機が起こる原因である融資のあり方から根本的に問い直されることはありません。バルチャー(ハゲタカ)ファンドが最貧国の債務を入手し、不当に莫大な額の返済を要求するなどの”隙間”が生まれるのもそのせいです。

民主的で責任ある開発資金調達(融資)システムの確立が早急に求められています。1982年の債務危機以降、国際的に債務帳消しの必要性が認識され不十分ながらも実行に移されるまで20年近い歳月がかかりました。今回、根本的解決策の必要性が認識され、実行に移されるまでどれくらい時間がかかるのでしょうか。それまでに人類は、地球環境は、待てるでしょうか？

「てっと ばい Debt Bye!」編集委員会





## 影響下のパキスタン

CADTMパキスタンのスポークスパーソン・アブドゥール・カリークと、「女性労働者ヘルプライン」(<http://www.wwhl.org.pk/>)の事務局長を務めるブシュラ・カリークが送ってきた一連の文書を元に、パキスタンの政治、経済、社会状況を俯瞰してみよう。

### IMFが経済危機のさなかに様々な条件を強要

約1年前の2008年1月、パキスタンは債務不履行の瀬戸際に立たされていた。財政評論家は、これはパキスタンが米国主導のテロとの闘いに協力した当然の結果だと分析している。のびきりなくなったパキスタンはとうとうIMFのドアを叩いた。そして国内の多くの反対にも関わらず、政府は最終的に76億ドルのスタンドバイ融資(SBA)契約を08年11月IMFと交わした。その間、米国もまたパキスタンとアフガニスタンの共通経済パッケージを作り上げる傍ら、この二国を地域の新安全保障戦略策定に巻き込んだ。しかし、米政権は今後数年間に渡る75億ドルに及ぶ民生援助の公約は、パキスタンがアル・カイダその他の過激集団を根絶やしする努力を示さない限り実現しないと警告している。

## 影響下のパキスタン

アブドゥール・カリークは様々なパートナーによる最近の「援助」の約束とIMF融資に付随する不人気な条件についてコメントしている。IMFが防衛支出や軍事予算の削減を融資の条件として要求していないことに注意を払う必要がある…

**Pakistan is not out of the woods**  
(<http://www.cadtm.org/spip.php?article4368>)参照

### パキスタンが農地の私有化を開始

パキスタンの政治的不安定のレベルとテロとの闘いの進捗を心配する西側の一般投資家と違い、サウジアラビアとアラブ首長国連邦(UAE)はパキスタンでのプロジェクト着手に全く躊躇しない。アラブ諸国は農業地帯の危うくなりかけた水資源を確保するためにパキスタンでのアグロ企業経営を急ピッチで進めている。連邦政府は、アラブの王族達に100万エーカーの農地を提供し、新しい企業封建制に国を明け渡そうとしている。

アブドゥール・カリークは、「Pakistan starts privatisation of agriculture lands」と題する記事の中で、このアグロビジネスがパキスタンに及ぼしている劇的

## 影響下のパキスタン

な影響と、国内ならびに地球レベルでの「水獲得競争」への憂慮を伝えている。

### 女性が第一の被害者

スワト谷(この二年足らずの間で、タリバンに対して三回の軍事行動が行われている地域)の危機が深まるに連れて、ますます多くの家族—150万人以上—が移転を余儀なくされ、マルダン、スワビ、ペシャワール、その他のパクトウンカワの地域に流れ込んでいる。ブルシャ・カリークは最近スワトから逃げ出した人たちのためにマルダンに作られた三カ所のキャンプを訪問し、悲惨な生活状況—特に女性にとって過酷である—を目撃した。

**Pakistan. Women voices from inside IDPs camps.**  
(<http://www.cadtm.org/spip.php?article4392>)参照

この紛争の第一の被害者は女性である。彼女たちは激しく押し寄せる資本主義的な家父長制モデルの波にも苦しんでいる。5月1日、主にインフォーマルセクターで働く500人の女性(インフォーマルセクターは最大限搾取され、虐げられている社会階層である。200万人以上の女性が従事していると言われる)が正当な権利を求めてデモをし

た。他の様々な要求に加え、彼女達はインフォーマルセクターの労働者への労働法の適用と自分たちの社会的保護政策を求めた。女性労働者ヘルプラインの事務局長であるブルシャ・カリークはデモの先頭を歩き、このデモの様子を生き生きと伝えている。

**Pakistan: Women workers vow to continue struggle for rights.**  
(<http://www.cadtm.org/spip.php?article4374>)参照

### CADTMは「パキスタンは危機に立ち向かうため直ちに債務返済を停止すべきだ」と主張する

約1年前の2008年1月、パキスタンは債務不履行の瀬戸際に立たされていた。外貨保有高は40億ドルを割り、毎週2億5千万ドルから3億3千万ドルの速度で急速に減っていった。これは毎月の輸入額に匹敵する額である。パキスタンの国家債務は450億ドルに上る一方で、パキスタンルピーは23%も下落しており、貿易赤字は危険なほどに拡大していた。のっぴきならなくなったパキスタンは「解決策」としてとうとうIMFのドアを叩いた。そして国内の多くの強力な反対に関わらず、政府は最終的に76億ドルのスタンドバイ融資

(SBA)契約を08年11月IMFと交わした。

しかし、最後の手段の経済呼び水策の後でも世界経済は景気停滞に深くはまり込んだままそこから脱していない。もし今の危機がますます多くの国々を借金地獄に墮とすようなものなら、この「解決策」によって、アシフ・アリ・ザルダリ率いるPPP(パキスタン人民党)政権は、必然的に現在の袋小路状況を作り出した同じ処方箋をさらに(それが間違っているとしても)用いざるを得なくなる。

スタンドバイ契約は、例えば、燃料や電気への補助金の廃止、所得税や農業税の非課税枠の廃止、より一層の民営化、社会支出のより一層の削減を要求している。IMFが削減を強要しないのは軍事支出だけだ…。パキスタンは事業民営化の義務を完全に果たした。何百万ヘクタールもの農地を売り渡し、燃料補助金を廃止し、電気料金を値上げした。全ては民衆の激しい抵抗を呼び起こした。予算赤字を解消するため、政府は約125の公的セクター開発プロジェクトを中止し(注1)、432を延期した。高等教育支出は73%減らされ、不測を補うための市民の負担は大変なものにな

# Pakistan



るだろう。

過去30年に渡り世界規模で押し付けられた債務地獄と新自由主義政策の実施は、人間開発の面からいうとんでもない失敗だった。これらは、その被害者の利益を擁護しながら財政危機に取り組む、真の政治的妥当性という意味では正反対の政策である。

CADTMはパキスタン政府に呼びかける。民衆が人間として根源的に必要とするものを最優先に守るために、IMFの破滅的な解決策に従うのをやめ、債務―「汚い」債務でかつ非常に不道德―の一方的返済停止といった緊急の措置をとるべきである。

前ペルベス・ムシャラフ將軍の政権は、この地域に置ける米国の戦略的同盟国であり、特に9/11以降顕著であった。主な債権者はためらいなくパキスタンの独裁政権が同盟国としての義務を果たすのに必要な資金を融資した。2001年秋、米国はアフガニスタンでの戦争遂行の協力をパキスタンに申し出た。ムシャラフは米軍とその同盟軍がパキスタンを自分たちの後衛基地とすることに同意し、その代わり、パキスタン債務の大幅削減を得ようとした。2001年12月、パリ

クラブに集まった富裕国はすぐさまこの削減に同意した。その後もムシャラフ政権は世銀やその他の大国から積極的に援助を受けてパキスタンを債務漬けにしまくった。この融資に正当性はない。

これは將軍の独裁政権を強化しただけであり、パキスタンの民衆の生活条件を少しも向上させなかった…。この独裁政権によって交わされた債務契約は、それゆえ「汚い(odious)」ものである。CADTMは、ムシャラフに融資した債権者がこの事実を十分に承知の上だったと断言する。このような状況下で、パキスタン民衆が将来、ムシャラフにより作られたこの「汚い」債務の返済を強要されることを認めることはできない。このような事情の下では、簡潔な債務の全帳消しは過大な要求ではない。

(以下略)

注1  
この計画による予算カットは目下のところ1000億パキスタンルピーに上ると見られている。

原文  
<http://www.cadtm.org/spip.php?article4550>

翻訳

大倉純子  
(債務と貧困を考えるジュビリー九州)

※全文は発行予定の資料集に掲載予定です。

# コレア大統領 エクアドルの不当な 債務の調停案を作成



Patricia Adams  
Probe International

**ラ**ファエル・コレア・エクアドル大統領は、エクアドル政府が多国籍金融機関や他国政府と共同で、自国の不当な債務の解決策の調停を検討していることを発表した。

「これらの債務は強引に押し付けられたものである。」

昨夜、首都キトでコレア大統領はこう述べた。「我々は、不当であり、不公平、違法、道義に反する債務を作り出したシステムに反対してきた。」

エクアドルは2012年と2030年が期限となっている不履行債務の91パーセントの買戻しを先日完了し、1ドル当たり35セントを支払うことになる。

不履行債務のように、この犯罪行為は世界銀行のような機関などからお金を借りた前政権に責任があると、コレア大統領は述べた。

昨年、待ちに待った監査委員会の報告において、エクアドルの債務の多くは官僚と貸し手同士

の不正行為と利益を巡る争いによるものであり、違法であると報告された。

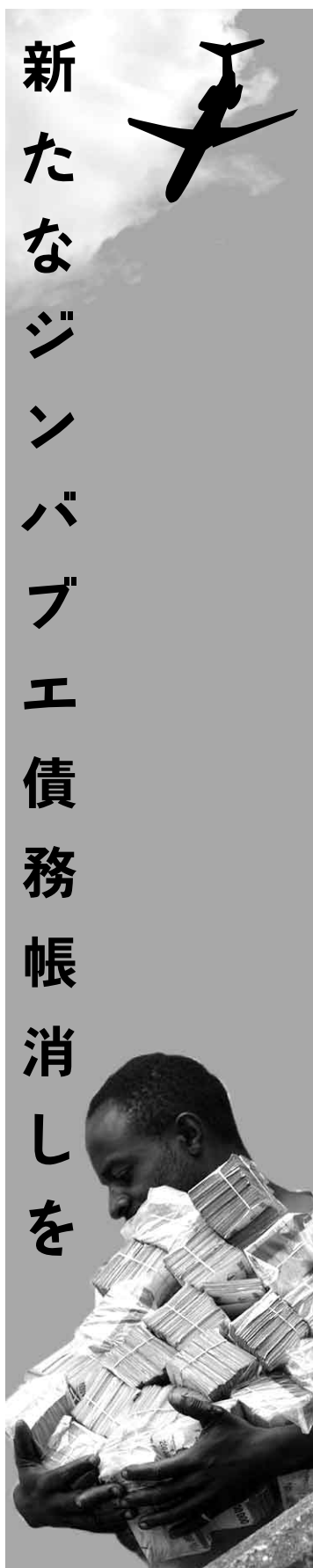
問題の債務は約60億ドルに上ると見られている。コレア大統領は、融資の返済をやめるよりも調停を求めている、対話が始まる一方で債務返済の継続を確約することが期待されている。昨夜、財務大臣のマリア・エルサ・ビテリ氏がブルームバーグ紙に語ったことによると、エクアドルは紛争が生じている貸し手との交渉を強く望んでいるとのことである。

コレア大統領の脅しが無駄であるとは捉えられない。昨年、エクアドルはブラジル国立経済開発銀行により支援された2億5千万ドルの借款を巡って調停を申し出ている。

原文  
<http://www.probeinternational.org/odious-debts/correa-prepares-arbitrate-ecuador%E2%80%99s-odious-debts>

翻訳  
高丸正人 (債務と貧困を考えるジュビリー九州)

# 新たなジンバブエ債務帳消しを



ジンバブエ債務開発連合 (ZIMCODD) はジンバブエの対外債務の会計監査を要求している。ZIMCODDは、公共政策決定での市民参画を促し、国の社会・経済的正義を進めるために経済に対する知識の向上を目的として2000年に設立された連合組織である。ジンバブエの債務負担は、連合にとって主要な綱領の一つである。

ZIMCODDによると、ジンバブエの対外債務は持続不能なレベルであり、国際金融機関に対して多額の債務を抱えている。ジンバブエの財務大臣によると、国の対外債務は2009年6月30日時点で46億ドルに達しており、その額は持続不能で経済復興に弊害をもたらしていると言う。財務大臣は、「目下、ジンバブエにそれらの債務を返済する余力は無く、将来に渡っても支払うことはできない。」と述べている。「ジンバブエの対外債務残高のほとんどは、世界銀行やIMF、アフリカ開発銀行に対する支払い延滞利息によるものである。元本返済期限を履行できないことで債務不履行が続いているうちに、利息の資本再構成によって国家の債務は大幅に増加し続けている。」

アナリスト達は、もし債務が首尾一貫した方法で減少しなければ、2011年には70億ドルに膨れ上がり、新たな融資枠もまたこの数値を著しく増加させるかもしれないと分析している。こうしたジンバブエの債務の潜在的な

当性についての問題は、債務の大部分を受け持っている国際機関の政策指導の誤りによって引き起こされたものだ。それ以上に、ジンバブエの融資契約のプロセスにおいて、新規の融資契約は排他的で独占的な裁量権が大統領と財務大臣に与えられている。市民参画への道が開かれ、綿密な調査が行われる必要がある。

これに関連して、ZIMCODDはその他にも、借入額、経過利子、返済額、貸付状況、借り入れ理由、借り入れ資金の用途、融資の利益者、債務の歴史的・経済的側面などの事項を明らかにするための包括的な債務監査を求めている。債務監査の成果は、債務の支払い拒否と債務帳消しの根拠を生み出していくだろう。債務監査によって、現在、債務返済に振り向けられている資金を解放させ、その資金を保健サービスの提供や、教育、上下水道など、その他にも悲惨な状況にある社会サービスに振り向けることができる。

プレス・リリース全文とジンバブエの債務帳消しキャンペーンについては、詳しくは  
<http://www.zimcodd.org.zw/>  
を参照いただきたい。

原文  
[http://www.eurodad.org/what\\_snew/articles.aspx?id=3781](http://www.eurodad.org/what_snew/articles.aspx?id=3781)

翻訳  
高丸正人  
(債務と貧困を考えるジュビリー九州)





南の国が抱える債務の問題に取り組む国内・地域・国際的な社会運動・市民社会組織(これらの多くは「不正債務に関する南北国際キャンペーン」の下、常日頃協働している)は、「世界経済金融危機およびその開発への影響に関する国連総会」(2009年6月、ニューヨーク)に向けて以下の提言を共同策定した。

以下の提言は過去に我々が表明されてきた懸念と要請一国連開発金融フォローアップ会議(2008年11月、ドーハ)、ならびに現在の危機とG20の政策に対して出された「主権を尊重した民主的かつ責任ある資金調達に関する南北プラットフォーム」その他の共同声明を土台にしている。

**1、国際金融機関、世界経済ならびに金融に関するガバナンスは民主的に運営されなくてはならない。また、説明責任が果たされなければ**

**ならない**

現在の危機は、現代の制度が世界規模で作りあげたものである。従ってそれに対処するには世界規模の制度改革が不可欠である。危機のおおもとは、資本の蓄積を原動力とし、根本的欠陥をもつシステムの働き自体にある。そしてこれらのシステムは民衆と自然の搾取の上に成り立ってきた。IMFや世界銀行グループ、金融安定化フォーラム、WTO、G7／G8といった非民主的で透明性の欠如した国際機関や集まりにこそ、現在の危機を作り出した第一の責任がある。これらの組織やグループは解決策を考え出す役を任される前に、これまでの政策に関して説明責任を問われるべきだ。原則的に、国連こそが国際金融や通貨システムに関する世界規模での議論を進め、また、それを統治する場となるべきだ。市民社会の参加の拡大を含めた各機能の強化によって、国

連はこの分野に関する責任をよりよく全うできるようになるだろう。

**2、現在の危機解決に必要な資金を、新規融資でまかなってはならない**

金融、経済、食料、エネルギー、気候分野での危機によって、南の国々の政府と民衆はよりいっそう脆弱な立場に置かれている。特に食糧生産や社会的再生産の分野で大きな役割を担う女性により大きな負担がのしかかっている。これらの危機に対応するため、南の国の政府はさらに債務を蓄積し、人間の生存にとって欠くことのできない保健医療、食料、教育、住居と引き換えにその債務を返済しなければならない。そして同時にこれらの国やその民衆は、自国の根本的政策や資源に対する決定権も失っていく。現在の危機への対応策と称して今一度、南の国々を新たな債務のくびきの下にお



## 世界の 債務 運動 からの 提言

くことは不公正であり、到底認められるものではない。これらの危機への対応策に必要な資金は新規融資ではなく、むしろ、この危機に対して責任を負う政府、国際金融機関、民間営利企業の過去に及ぼした損害への適切な補償として提供すべきである。これにはこれまで蓄積された生態系上、あるいは歴史的、社会的、経済的な債務（南は北に対する債権者である）に対する賠償と補償も含まれる。

### 3、危機に対応する資金を生み出すために、不公正債務の帳消し／返済拒否が必要だ

現在の様々な危機がもたらす影響を未然に防ぎ、起こってしまった結果に対処し、また開発に必要な資源を確保していく政策実施には資金が必要なことは明らかである。南の国々と民衆は、環境や彼らが保有し生産する資源と富に対

する彼らの主権と権利を尊重されなければならないし、また、その主権と権利は強化されなくてはならない。どの国においても、政府は商業上の契約遵守よりも民衆の基本的人権保護を優先し、そのための政策を履行する義務がある。債務帳消し、債務不履行、返済拒否はこの方向に進むための必要不可欠なステップである。総合的かつ参加的手法のもとに、政府と社会運動・非政府組織が共同で行う債務監査は、本当は誰が債務者であるかを明確にし、また、正義実現のため、不正に返済されてきた不公正な債務、「汚い」債務に対する補償を求めるのに適切な政策を立案していくための、重要な予備ステップとなるだろう。

### 4、債務問題を解決する新しいメカニズムが構築されなくてはならない

債務の蓄積・再蓄積の悪循環—特にそこには、不公正債務・

「汚い」債務の問題が包含されている—は、長期的視野のもとに解決していかなくてはならない。そのためには貸付・借入のプロセスを、より広く国際金融システムの中において総合的に見る必要がある。現在の金融システムは、今見られるような資金の一方的なフローと資本蓄積の土台となった不平等と搾取の歴史の中で作り出されてきた。民衆の権利を擁護し彼らの必要を満たすには、借り手国政府が独自で政策決定をする権能が強化されなくてはならない。そして債務紛争を解決する際には、借り手国の主権が尊重されなくてはならない。また裁定は、透明性原則に則り、各案件に対する偏らない審査に基づかなくてはならない。現在の債務解決策は貸し手側が一方的に采配を振るっている。そこでは貸し手が利害関係者でありながら裁判官として機能している。貸し手のみによる解決の不十分さはこれまで十分



## 世界の 債務 運動 からの 提言

に明らかにされてきた。国連は、「主権を尊重した民主的で責任ある資金調達」に関する共通のプラットフォームあるいは規律を作り出す作業を、加盟国政府だけではなく市民社会組織の参加も得ながら先導すべきである。

### 5、国連は債務と貿易ならびに他の諸問題間の関連を明確にし、代替的な開発を支援すべきである

現在の危機に対応する南の諸国の能力を強化し、また、それらの国が普遍的に認められている人権や環境基準を確実に遵守し、代替的な金融・経済システムを発展できるようにするには、南からの巨額の資金流出を生み出している他の諸問題にも取り組んでいく必要がある。これにはタックスヘイブンなどの多国籍企業の抜け穴、規制逃れの利益送還や資本流出、土地・入会権・水・電気といった基本的人権やサー

ビスの商業化や私有化、南の政府や民衆が自分たちの天然資源に主権を行使するのを妨げる不平等な貿易取り決めや投資保護協定などが含まれる。新しい自由貿易協定協議は中止されるべきであり、すでに締結された合意は見直されるべきである。各国は世銀グループの国際投資紛争解決センターのような似非(えせ)司法機関の場から撤退するべきである。

### 遅すぎることはない

我々は、民衆の生活水準向上のために世界の様々な地域で活動する市民社会組織ならびに社会運動として上記の政策を要求する。これらの多くは、総会議長により提案されたこの国連総会の成果文書草案に反映されている。しかしわれわれは、この会議がボイコットされ、提案の多くが阻止され、より「ビジネス界に通ずる」提言に取って代われるのではないかと、はらはらしながら事

の流れを見ている。それでもこのような状況を正すのに遅すぎるということはない。我々はすべての国家、特に豊かで力のある北の国々や、G192よりもG20の方に擦り寄っている国々に要求する。世界の大多数の民衆、そしてわれわれの共通のふるさとであるこの地球の、より公平で安定した平和な未来を確実に作り出すことに貢献したいのなら、上記の、あるいは他の必要な政策を今こそ実行に移さなくてはならない。

**発起人:** International South-North Campaign on Illegitimate Debt-International Facilitating Team, Jubilee South, Eurodad, Afrodad, Latin-dadd, SLUG-Norway, Jubilee Holland, CAFRA-Sta. Lucia, ANEEJ Nigeria...

翻訳

大倉純子  
(債務と貧困を考えるジュビリー九州)

● **再び、Illegitimate Debt**  
(不公正な債務、不当な債務)について①

大倉純子(債務と貧困を考えるジュビリー九州)

国際的流れ

「不公正な債務」の帳消しは決して新しい考えではありません。古くは米西戦争後に米国がスペインに対し、不当性を理由にキューバに持つ債権を放棄させています。

1923年にはコスタリカの独裁者が英国の銀行に借りた債務を後続の民主政権は返済しなくてもいいという判決が出ました。最近では当時のブッシュ大統領がイラクの債務に関して「独裁者フセインが蓄積した債務を民主政権になったイラクの国民が負担すべきではない」と発言しました。

2006年10月、ノルウェー政府は自国が1970年代

末に途上国に対して行った船舶の販売とその代金の貸し付けは、自国の造船不況を救済するためであり間違っていたとして、「貸し手の責任」を認めて途上国5ヵ国に対する債権を放棄しました。

2007年末、フィリピン国会は12の融資案件に不正が認められると認定し、この融資の利子返済を停止する特別付帯決議付きの予算案を可決しました。そのうち、5つの案件が日本からのものです。

2008年には国連や世界銀行で「不公正な債務」概念に関するラウンドテーブルが開催されました。ブラジル国会にもエクアドルに倣った債務調査委員会が設置され、また、イ


ンドネシアのキャンペーンは旧東ドイツから購入した中古艦船が東チモールをはじめ多くの人権侵害に使われたとして、その代金債務の返済を拒否するよう政府に勧告しています。

「責任ある貸し付け」と監査

途上国債務の問題は、解決するための中立で公正な国際的仕組みがなく、今のところその解決策は結局、豊かな国や国際金融機関(つまり貸し手の側＝より強い立場の側)の手に握られている状態です。90年代以降の債務削減が適用されたのはほんの一握りの最貧国だけで、途上国の多くはいまだに教育や医療予算以上の資金を債務返済にまわしています。エクアドルの債務返済拒否も、社会

セクター予算の捻出のためでした。

世界の債務問題の運動グループは、債権者側・債務国双方での過去の債務契約の監査の実施を求めています。一方で、これは貸付を行ってきた側にすれば、絶対にしたくないことでしょう。過去のことは触れず、代わりにこれからの貸付を責任あるものにするを話し合おうという代案を出してきています。しかし、「過去に目を閉ざす者は現在のことも見えない」というヴァイツゼッカー大統領の名言はここにも当てはまるのではないのでしょうか。特にODA(政府開発援助)の半分以上を円借款という貸付で行ってきた日本はこの問題をどう扱うのか、決して対岸の火事というわけにはいかないでしょう。



**でっと ばい Debt Bye! 第2号**  
2009年9月発行

「でっと ばい Debt Bye!」編集委員会  
mail : [jdebt@socialforum.jp](mailto:jdebt@socialforum.jp)  
web : <http://jdebt.socialforum.jp/>

編集協力  
債務と貧困を考えるジュビリー九州  
ATTAC Japan全国ネットワーク  
聖コロンバン会

レイアウト・イラスト  
いのうえしんぢ

